

タイトル	小規模地域における地域文化の再生産のしくみ - 北海道愛別町「あいべつ『きのこの里』フェスティバル」を事例として -
著者	鈴木，健太；SUZUKI，Kenta
引用	季刊北海学園大学経済論集，71(1)：1-15
発行日	2023-06-30

《論説》

小規模地域における地域文化の再生産のしくみ

— 北海道愛別町「あいべつ『きのこの里』フェスティバル」を事例として —

鈴 木 健 太*

1. はじめに—問題意識

北海道において、5自治体が限界自治体化¹⁾したという報道は記憶に新しい²⁾。2014(平成26)年に、いわゆる「増田レポート」が発表され、全国における自治体消滅可能性が示されたが、上記の事実は増田の予測を如実に現わしている社会現象であるといえよう。

こうしたとき、地域社会構造、すなわち産業・経済、福祉・医療、教育・文化、とりわけ北海道の小規模地域における文化(地域文化)は、どのような変容を遂げるのであろうかということが、本研究の問題意識の出発点である。

本研究では、深刻化する少子化・高齢化、ひいては過疎化・限界集落化・限界自治体化する地域社会において、地域文化がどのような社会的条件のもとであれば持続可能なのかを考察する。なぜならば、先にあげた地域社会構造のうち、産業・経済、福祉・医療においては、持続可能性の模索や活性化策の提案、学術研究が盛んに行われている。一方で、地域文化については、生涯学習論、文化政策学、地域活性化、まちづくり・地域づくりの分野において学術研究はありつつも、過疎にあえぐ小規模地域の実態を調査分析したものが少ないからである³⁾。さらにいえば、地域を取り巻く問題群のなかで、地域文化に関しては「富の再分配の正義」という原理のもと、不要不急なものとして扱われてきたきらいがある。それは例えば、文化装置としての祭りやイベントへの行政による補助金削減などの動きにみられるであろう。

しかしながら、地域文化には多様な役割と機能がある。例えば、地域に根ざした祭り、基幹産業をもとにしたイベント、行政による文化政策、まちづくり・地域づくりなどは、地域経済の活性化などに効果をもたらしている。また、地域に居住する住民にとって地域文化は、かけがえのない心の豊かさにつながり、地域への誇りを形成・醸成するものでもある。こうした地域文化が再生産不可能となった場合、住民のアイデンティティや行動様式がどのように変容するかは、想像に難くない。つまり、地域が文化を欠いた場合、住民の社会意識に「我がまちには何の魅力もない」という、小田切徳美がいうところの「誇りの空洞化」⁴⁾が生じ、人口のさらなる社会減が可能性として浮上すると考えられる。このような地域文化の喪失に伴う人口減少は、産業・経済、福祉・医療の領域にさらなる負の影響を及ぼすであろう。

これが逆説的に示していることは、仮説ではあるが、人口の社会減を抑制する要因の一つとして、地域文化の存在があるのではないか、ということである。したがって、本研究では北海道の小規模地域における地域文化の維持・存続、担い手の再生産、継承がいかにして可能なのか、北海道上川郡愛別町における事例を通して考察する。

2. 地域文化の概念と調査・分析法

ここでは理論篇として、地域文化の概念と、それがもつ役割と機能について検討する。次に、地域文化には多様な種類があることから、先行研究を参考に類型を整理する。その後、地域文化の担い手を整理し、本研究における調査・分析法について言及する。

(1) 地域文化とは

地域文化とは、多義的な意味をもつ概念である。社会科学においては、文化人類学、民俗学、社会学、経済学、教育学の分野で、多様な定義が試みられてきた。本研究では、問題意識にしたがって、社会学の視座からこの概念を検討する。

有末賢は、地域文化について「地域文化あるいは地方文化(local culture)は、本来、気候・風土・地形・方言など一定の地域範囲内において共通してみられる文化であり、中核となっているのは、民俗文化(folk culture)と呼ばれる伝統文化であろう」と定義している⁵⁾。しかし、地域文化とは、「伝統文化」に限るものではなからう。

また、有末は地域社会の分析視角において、地域文化を次のように捉えている。それは、文化論と制度論を縦軸、村落と都市を横軸に据えた4象限において、文化論と都市の象限に地域文化を位置づけるというものである⁶⁾。有末によれば制度論としての地域は、「一定に区画した地区単位(エリア)」であり、これに対し文化論では、地域が「家、家族・親族と密接に結びついた社会関係、社会集団などとの関連で立ち現われてくる」ものであり、「その範囲も、近隣や町内社会、学区域、神社の氏子区域、同業者集団、あるいは結節機関⁷⁾(鈴木栄太郎)、あるいは統合機関(矢崎武夫)を通しての生活地区、社会圏などともつながっているのである」と、地域を重層的に捉えている⁸⁾。ここで有末による地域文化とは、都市社会を念頭に置いたものとして考えられている。なお、上記の分析視角の4象限において村落と文化論にあたる象限には、「民俗文化」が対置されている。

担い手の側面からみて地域文化を定義したのは、井上俊である。井上は、地域文化を「全体社会によって担われる文化のなかの『下位文化』(subculture)」とみなし、「地域文化とは、簡単にいえば、地域社会ないし地域共同体(local community)を担い手とする文化にほかならない」と定義する⁹⁾。その上で、サブカルチャーとしての地域文化を「第一に地域社会をふくむ全体社会の文化の相違に由来する多様性、第二に全体社会の文化の内部における地域ごとの多様性、第三に地域文化の内部における多様性、である」と説明している¹⁰⁾。

以上、有末と井上にしたがえば、地域文化とは、地域に固有の風土や歴史が形象化・制度化された、一定の地域社会に居住する住民によって担われ、全体社会のうちのサブカルチャーとして多様性をもつものであると定義できよう。具体的には、地域に根ざした伝統的な祭り、伝統芸能、地域の産業・経済といった下部構造を基層とするイベントやフェスティバル(例えば、産業祭りや物産祭り)、アート・芸術などが該当すると考えられる。

また、特筆すべきは、有末の地域社会分析視角における地域文化の位置づけは、北海道の地域形成過程が、全国各地からの入植・開拓と行政による地域区画整備のもとで発展してきたことを踏まれば、非常に適合的であるという点である。すなわち、北海道の地域社会においては、本州の自然村に対し行政村的色彩が強く、地域が結節機関の整備とともに都市的に形成されてきたと考えられる。さらに、こうした地域形成過程の特殊性から、北海道においては、人々の同質性

の低さが指摘できるのではないだろうか。したがって、北海道における地域文化に対しては、都市社会学的な考察が可能であると考ええる。また、ここで本研究との関連において強調しておきたいことは、地域文化の担い手が地域共同体（以下、コミュニティ）という点である。

（２）地域文化の役割と機能

文化（地域文化）とは、社会においてどのような役割と機能をもつのか。文化（地域文化）の概念についてもさまざまな定義が試みられているが、ここでは社会学的な定義を確認する。

福武直と日高六郎は、文化（地域文化）の機能について「大きくわけて、文化には二つのことなつた機能がある。第一には、文化は人間の欲求を充足させるための手段である。しかし、第二には、文化は特定の社会の秩序を維持するための手段である。（原文ママ）」と定義している¹¹⁾。一定の範囲の社会において、秩序が維持されるということは、ある規範のもとで成員間における相互作用の複雑性が縮減されることを意味する。別の表現をすれば、規範、つまり集団文化が、ある社会における人々の社会意識を統合するということである。先の井上の指摘によれば、その社会なるものはコミュニティである。すなわち、福武・日高による文化（地域文化）の定義と有末・井上による地域文化の定義を併せて考えると、地域文化の役割と機能は、地域における固有の風土と歴史のもとで、コミュニティの成員間に相互作用をもたらし、成員間の絆を形成・醸成するものであるという G. A. ヒラリーのコミュニティの定義に準ずるものとなる。

したがって、本研究では、地域文化の役割と機能を次のように整理する。コミュニティの成員間に相互作用があり、社会意識に集団文化が内面化され、社会的に成員を統合し、さらにさまざまな欲求を充足させることで、地域に対する誇りや愛着を養い、安らぎや情緒安定を与え、また地域アイデンティティの形成、価値観の形成、QOL（生活の質）の向上、心に豊かさをもたらすものである。

また、まちづくり・地域づくりとの関連における具体的な地域文化の役割と機能には、次のようなものが考えられる。祭りやイベントは、地域経済や観光産業に波及効果をもたらすものであり、教育においては、子どもたちに故郷意識を形成することで、将来的な定住や U ターンを見込むことができる。また、福祉・医療においても地域文化は、人間の心身のウェルビーイングに高い効果が期待できる。このように、地域文化は住民・コミュニティ、産業・経済、福祉・医療、教育と密接に関連しており、総合的な地域政策に寄与するものである。

（３）地域文化の諸類型

地域文化には、さまざまな類型がある。それは伝統的な祭り、伝統芸能、イベント、フェスティバル、芸術・アートなど多岐にわたるが、ここでは問題意識にしたがって、祭りとイベントに焦点を当て先行研究を検討する。

上野千鶴子は、祭りをムラの祭りを大きくした「伝統保存型」、市当局や政府の外郭団体が主催する「行政主導型」、地縁共同体のモデルを伝統的なモデルから借りてきたもの、逆に伝統モデルに一切根づかない住民主導の「住民主導型（うち伝統再生型と新興型）」、フリーマーケットやリサイクルフェアなどの「非地域型」の４つに類型化している¹²⁾。

また芦田徹郎は、伝統的な祭りについて「『聖なるもの』を求心的シンボルにして（聖中心性）、日常生活とは異なる規則に従い（非日常性）、厳粛—厳格（儀礼性）と熱狂—放埒（祝祭性）のなかで、人々が一時には対抗しつつ—一体化し（共同性）、定期的に繰り返しまれる（周期性）、

制度的集合行動（催事性）」と定義している¹³⁾。すなわち、伝統的な祭りは、ある社会の成員を統合する機能を有し、その成員たちは相互関係を強固なものとし、互酬性の規範をもって生活するといえる。

さらに芦田は、この文脈上で、祭りとの対置としてイベントについて言及する。ここでいうイベントとは、コミュニティの（再）統合機能をもつ祭りが、変容過程のなかで集客効果などの経済的機能が加わり、はじめからそれを目的とした祭りが作られていくとし、「祭りの潜在的機能の顕在化を目的に、祭りの諸要素の一部もしくはすべてを演出して営まれる催し」とであると定義している¹⁴⁾。つまりイベントとは、社会の成員を（再）統合する機能を有する点では伝統的な祭りと共通するが、それは「神なき祭り」であり、地域経済の活性化、観光の活性化を目的としたものであるといえる。

以上、上野と芦田の理論的な整理を概観してきた。これら地域文化の担い手がコミュニティであることは井上の整理で確認したが、担い手の再生産のしくみを考える上では、それがいかなる性格を有するものなのかを確認する必要がある。

（4）地域文化の担い手

上野によれば、祭りを実行するためには4つの社会的紐帯があるとする。それは、家族的儀礼としての「血縁の祭り」、コミュニティを母胎とした「地縁の祭り」、ゲゼルシャフト的な「社縁の祭り」、人々が自身の帰属集団を選択できる「選択縁の祭り」である¹⁵⁾。ここで問題とされていることは、近代化の過程で地縁と社縁が解体し、個人化した人々は自身の帰属集団を選択することができるということである。したがって、上野の主張は、現代の祭り、とりわけ都市の祭りにおいては血縁を除いて、選択縁の担い手によって成立しているのではないかということである。しかし、筆者はこの主張に対して、地域社会における地縁・社縁は本当に解体し尽くしてしまったのであろうか、とりわけ地方においては、地縁が残存していると考えられはしないだろうか、という疑問が生じる。

一方、牧野修也は、「祭礼に参加するためには、『地域社会の一員であることを居住者自身が意識すること』と『地域社会の側から地域社会の一員であることを認知されること』」が重要であると指摘する¹⁶⁾。この上で、祭礼を担う単位としての地域社会を「祭礼を挙行する際に行われる個別具体的な社会的行為を行う単位としての地域集団」と定義した¹⁷⁾。このような牧野の整理は、まず住民が地域社会のメンバーである意識をもつ必要があり、かつ地域社会からも当該住民がメンバーとして認知されるという、鈴木榮太郎が指摘した地縁的な氏子集団の関係構造に近似している¹⁸⁾。ここでは、地縁的コミュニティが地域文化の担い手である。

また内田和浩は、地域づくりとの関連で、次のように担い手像を想定している。地域づくりは、「そこに住む一人一人の主体が、将来にわたって幸福に暮らしていける地域（区域としての『コミュニティ』・自治体。それは、その主体同士の『関係』であり、主体をとりまく『環境』である。）を創っていくこと、そしてその幸福や暮らしの中身（これは『価値観』を伴う）や内容（それは実体としては『質』ということ）を主体自らが決定（『自己決定』）していけること」であると定義している¹⁹⁾。このことは、住民が主体となり、他者と関係を取り結びながら地域文化を創り、担い、地域づくりを実現していく点で、非常に重要である。

以上、3名による地域文化の担い手に関する整理を試みた。

ここで共通することは、コミュニティという地域単位において、住民が血縁・地縁・社縁・選

択縁のいずれかのもとで結集し、地域集団として主体的に地域文化の担い手となることである。

繰り返しになるが、本研究の課題は、小規模地域における地域集団としての担い手が、過疎化・限界集落化・限界自治体化のなかで、いかにして再生産されていくのか、ということを実証的に明らかにすることである。とりわけ、高齢化率が高く年少人口率が低い地域においては、担い手の再生産、すなわち継承が困難であることが容易に推測される。したがって、本研究では、これまでの先行研究による理論的枠組みを踏まえ、北海道上川郡愛別町「あいべつ『きのこの里』フェスティバル」(以下、フェスティバル)を事例として、再生産のしくみについて考察を進める。

(5) 調査・方法

本研究における調査は北海道上川郡愛別町を対象地とし、被調査者はN70氏(初期の実行委員長)、T50氏(中期の実行委員長)、N40氏(現実行委員長)の3人である²⁰⁾。調査方法は半構造化面接法²¹⁾を採用した。

本研究では、調査で得られた情報に基づいて、第1に概要としてフェスティバルの内容、フェスティバルの立ち上げ、発案とコンセプト、準備期間・資金調達・宣伝、諸機関・団体との組織間関係、実行委員会組織の運営、地域社会関係などについて実態を明らかにする。その上で、第2にフェスティバルにおける担い手の再生産のしくみ(継承のしくみ)と持続可能性について、分析・考察する。

3. 北海道上川郡愛別町の概要

(1) 開拓の歴史と地理的位置

愛別町の開拓は、中央道路(現:国道12号線と国道39号線)の開削および上川郡内に旭川、神居、永山の3村が設置された3年後の1894(明治27)年に、愛別原野植民地区画9,482,006坪、区画数846が決定し、同時に土地の貸し付けが開始されたことにはじまる²²⁾。母村の鷹栖村内比布原野に香川団体65戸、愛媛団体420戸が入地し、広大な土地面積であった鷹栖村への移住は愛別原野への入地の一環となっており、1895(明治28)年には和歌山県人で構成された金富農場70戸が下愛別へ、岐阜県人の鷺見条吉らの団体55戸が伊香牛、植村滝太郎率いる愛知県人の団体54戸は中愛別へ入植した。1897(明治30)年には安足間長屋農場に富山団体10戸、松尾農場に山形県人14戸が伊香牛部落・中愛別部落へ入植、1899(明治32)年には石川県団体11戸が中島へ入植した。その後、入植者は増え、入植10年後の1905(明治38)年には人口2,907人、戸数550戸となった²³⁾。

愛別町は、戸長役場設置から9年後の1906(明治39)年に2級村となり、1924(大正13)年に現:上川町の分村により面積、戸数は減少したものの1937(昭和12)年に1級村となった。その後、第2次世界大戦をはさみ、1960(昭和35)年に議会の満場一致で愛別村を「町」にする方針が議決され、1961(昭和36)年8月1日に町制が施行、現在の愛別町となった²⁴⁾。

愛別町は、北海道のほぼ中央の上川地方に位置する。愛別町のホームページによれば、面積は250.13km²である。地形は南北に細長く、東は上川町、西は比布町、南は当麻町に接している。旭川市からは、自動車を利用し30分程度である。

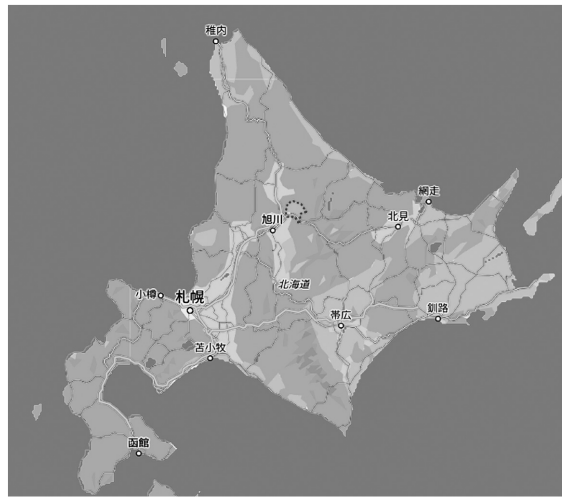


図1 愛別町の位置

出所：Google map
点線の枠内が愛別町

(2) 産業構造

2020（令和2）年時点における愛別町の産業構造は、図表1の産業別就業人口割合をみると第1次産業従事者が30%、第2次産業従事者が14.8%で、第3次産業従事者が55.2%を占めている²⁵⁾。ここでは、とりわけ第2次産業の比率が低いこと、それと対比して第1次産業の比率が比較的高いことが特徴としてあげられる。

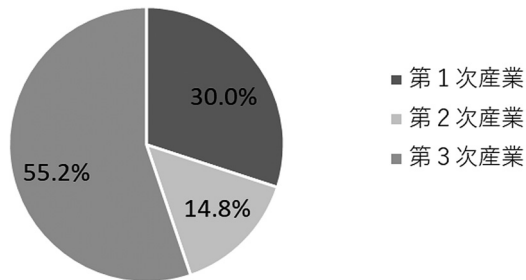
これが示すのは、愛別町の基幹産業が、1970（昭和45）年頃に行われた国の減反政策に対する転作作物として、きのこ生産にシフトしたからであろう。愛別町のきのこ産業は、1972（昭和47）年に2戸の農家がえのき茸生産施設を建設し、栽培を開始したことにはじまったといわれる²⁶⁾。

2020（令和2）年時点における愛別町のきのこの生産量は、きのこ総計では全道2位、なめこおよびえのきたけ生産では全道1位、まいたけ生産では全道1位、生きくらげ生産では全道3位の生産量を占めている²⁷⁾。また、北海道全体の統計になるが、2020（令和2）年時点で、きのこの総生産額は約104億円であり、愛別町に関するところで見れば、えのきたけは約6,000万円、まいたけは3,000万円となっており、きのこ類の生産者数は、まいたけが9人、生きくらげ類が11人、なめこが5人となっている²⁸⁾。これが、愛別町が「きのこの里」と称されるゆえんである。

(3) 人口と高齢化率

愛別町の総人口は、国勢調査によれば2020（令和2）年時点で2,605人であり、内訳は年少人口221人、生産年齢人口1,178人、老年人口1,260人である³⁰⁾。人口構成比率で見ると、それぞれ年少人口率8.5%、生産年齢人口率45.2%、高齢化率46.3%であり、限界自治体に準じているといえる³¹⁾。

国勢調査による1950（昭和25）年から2020（令和2）年までの70年間の人口推移をみると、



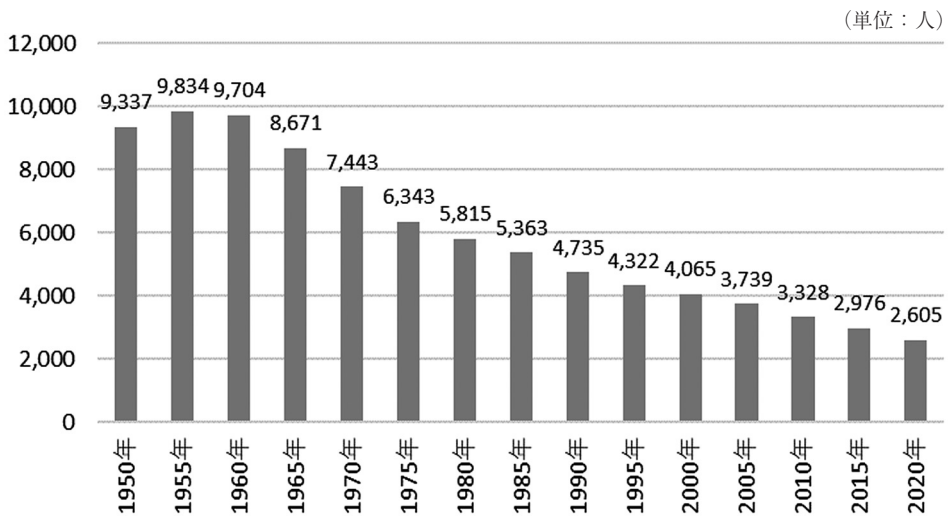
図表1 産業別就業人口割合

国勢調査をもとに筆者作成²⁹⁾

人口数がピーク時である1955（昭和30）年以降、減少の一途を辿っている。とりわけ、1960（昭和35）年から1965（昭和40）年には約1,000人が減少しており、さらに1970（昭和45）年から1975（昭和50）年にも約1,000人が減少している（図表2）。このことは、国の減反政策が大きく影響していると考えられる。1980（昭和55）年以降は、微減が続いている。

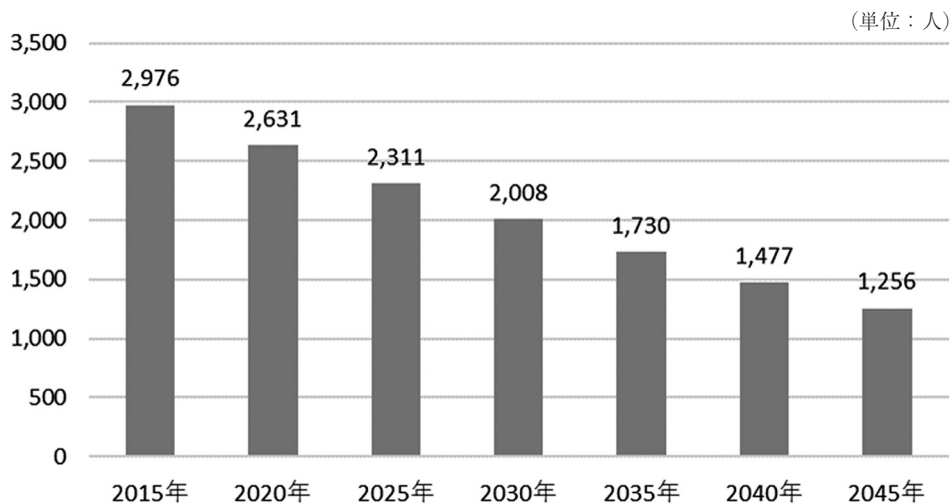
ここで、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来推計人口を参照すると、愛別町においては、2045（令和27）年には総人口が1,256人で、高齢化率が52.8%にのぼり、限界自治体となる³²⁾。2015（平成27）年の国勢調査データから2045（令和27）年の将来推計人口を予測すると、愛別町の総人口推移は、図表3のようになる³³⁾。

図表2の国勢調査による人口推移と図表3の将来推計人口を比較すると、前者では2020（令和2）年時点で総人口2,605人であり、後者では2,631人と推計されている。つまり、社人研の推計は、ほぼ的中しており、何らかの地域政策を打たなければ、愛別町における今後の人口推移は、推計どおりの結果となる可能性が極めて高いといえる。



図表2 人口推移

国勢調査をもとに筆者作成³⁴⁾



図表3 将来推計人口

社人研の将来推計人口データから筆者作成³⁵⁾

4. あいべつ「きのこの里」フェスティバルの事例

ここでは調査分析篇として、愛別町の地域文化「あいべつ『きのこの里』フェスティバル」における過去の実行委員長 N70 氏、T50 氏、および現実行委員長 N40 氏に対し実施した、半構造化面接によって得られた情報と資料に基づいて論を進める。

(1) あいべつ「きのこの里」フェスティバルの概要

(1)-1 フェスティバルの内容

第1回目のフェスティバルは、1987(昭和62)年に愛別ダムを会場として開催された³⁶⁾。以来、第33回目にあたる2019(令和元)年まで継続されている。ちなみに、本フェスティバルは、新型コロナウイルスの影響を考慮し、2021(令和3)年よりオンライン開催(きのこセットなどのオンライン販売)という方式に転換して継続されている。本研究では問題意識にしたがい、対面でフェスティバルが開催されていた2019(令和元)年時点における内容を基に考察を進める。

フェスティバルの主な内容は、次の通りである。開催会場を愛別ダムから愛別町農村公園に移し、「きのここと牛肉の焼き肉コーナー(牛肉券で牛肉200gを販売し、お客さん自身にその場で焼いて食べていただく)」にはじまり、「ジャンボきのこ鍋(直径3.5mの大鍋できのこ汁を1杯150円で販売する)」、「百姓一揆炊き(愛別町の米100升を大釜で一気に炊き上げ、1杯150円で販売する)」、「地場製品の販売(きのこ、米、野菜、農産物の加工品など)」、「町内飲食店や福祉施設等による各種出店」、「お楽しみ抽選会(牛肉券の半券を利用した抽選会)」、「ステージイベント(スウィングジャズオーケストラ・アフラッツ(Ab)、太鼓、フラダンス、キッズダンスなど)」を行っている³⁷⁾。

(1)-2 フェスティバルの立ち上げ

本フェスティバルは、どのようにして立ち上げられたのか。創始者であり、第1回から第3回の実行委員長を務めたN70氏によれば、1987(昭和62)年、きのこ生産組合連合会青年部5～



写真1 フェスティバルの様子

出所：愛別町ホームページ

6人の話し合いのなかで、アイデアが出て始まったという。N70氏は、賛同者を得るために商工会、農協、農家、役場から人を募った。集まった当時の実行委員は約30人で、1人1万円を出資して「30万円くらいで何かやろう」と、毎晩のように会議をしていた。こうしたなかで実行委員たちは、池田町の「ワイン祭り」を視察・調査し、「牛肉とワイン」からヒントを得て「牛肉ときのこ」という発想が生まれたという。開催会場を愛別ダムとして、N70氏は役場、農協、議会議員に対し、フェスティバルについて説明した。また、地元企業から協賛金をいただき、それを開催資金に充てていた。

愛別町の近隣町村では、行政主導による莫大な資金を投入したイベントが実施されていた。しかし、次第に資金難に陥り、当該イベントは4～5年で開催不可能となった。N70氏は、こうした先行事例を参考にして「町が主体でやると長続きしないので、町へのお願いは最低限の資金のお願いだけでやっていこう」と決めたという。

(1)－3 目的とコンセプト

このことを裏付けるように、フェスティバルの目的・コンセプトについてN70氏は、「うちのやり方は町民みんなでやること」、「愛別を知ってもらうためにきのこを作っている我々が何かできないか」、「愛別を知り、愛別のきのこを知ってもらうためのPRにもなる」、「フェスティバル開催のきっかけは『愛別がよくなってほしい、愛別を知ってほしい、愛別に人を呼びたい』ということだった」と語り、あくまでフェスティバルは「金儲けではない」、「行政には頼らない」という考えを抱いている。この姿勢や目的・コンセプトは、中期の実行委員長T50氏、現実行委員長のN40氏にも受け継がれており、「フェスティバルは町のPRのためにやっている(T50氏)」、「愛別町・きのこのPR、町おこし、愛別町を知ってもらうことがフェスティバルの目的(N40氏)」という語りからも、フェスティバルにおける目的・コンセプトの一貫性がみえる。

こうして立ち上げられたフェスティバルは、第1回目と第2回目には約4,000人、第3回目には約7,000人の来場者を迎えることとなった。なお、第33回目(2019(令和元)年)のフェスティバル来場者数は約1万人であり、それ以前は約6,000人～7,000人が来場していた³⁸⁾。来場者の多くは、旭川市を含む近郊市町村であり、遠方からは札幌市、北見市、稚内市からの来場者もいたという。

(1)－4 準備期間・資金調達・宣伝

N40氏によればフェスティバルの準備期間は、9月のフェスティバル開催後、11月に決算を行い、年明け4月の総会後に反省会を実施する。その後、月に1～2回は実行委員で集まり会議を行い、ポスターのデザインなどは6月までに決定しておく。したがって、総準備期間は約10ヵ月を要する。

資金に関しては、チケット収入の他、N70氏によれば第10回目頃から愛別町役場よりPR費として150万円の補助金（最もよいときで250万円だったとT50氏は語る）、農協から30万円の補助金が提供されている。また商工会や農協は、共催・後援というかたちでフェスティバルに関わっている。

宣伝・広告についてN70氏によれば、当初は旭川市の放送局、HBC、STV、HTB、NHKなどに依頼していた。しかし、N40氏によれば、現在ではラジオ、どさんこワイド（北海道のローカルテレビ番組）に依頼しているという。

(1)－5 実行委員会組織

実行委員会について、N70氏が実行委員長を務めていた当時は、約60人が入会していた。N40氏によれば、実行委員会には規約があり、毎年4月に総会が開催される。そこで実行委員長が選出されるのだが、後任の担い手に目星が見つからない場合は留任となる。

また、被調査者3人が同じく語ったことは、フェスティバルが第10回目を終えた頃、「今後もフェスティバルを継続していくか否か」について、実行委員会内で話し合いが行われたことである。その理由は、会場設営の準備に2日もかかる「くたびれ」からくるものであった。N40氏は、「このときを大分岐として、継続派だけが実行委員として残留した」と語った。T50氏によれば、2022（令和4）年8月時点での実行委員は、約30人であるという。なお、2022（令和4）年8月時点で、実行委員の平均年齢は45～46歳であり、最も若くて20代、最も高齢で65歳以上が入会している現状であるとN40氏は語った。ちなみに、T50氏によれば、自身も役場職員であるが、実行委員会に入会している役場職員は「一住民」という意識で入会しており、職務とは切り離しているという。

(1)－6 実行委員会と地域社会関係

実行委員会の地域社会関係についてN70氏は、第1回目のフェスティバル開催にあたり「焼き肉の焼き台には膨大な人数が必要になったことから、ボランティアは農協婦人部、各地区の婦人部の人たちにお願した。きのこ屋も含めて300人が集まった」と語った³⁹⁾。

これを契機に毎年、フェスティバル開催の1～2ヵ月前に、実行委員会が町内の婦人部、役場、農協、商工会、北海道愛別高等学校の教員・生徒⁴⁰⁾、北海道美深高等養護学校あいべつ校の教員・生徒（約50人）、住民に協力員の依頼を行うこととなった。この点についても、被調査者全員が「協力員がいなければフェスティバルは成り立たない」と語っている。

なお、2019（令和元）年におけるフェスティバルの協力員は114人であり、属性は一般、役場親和会、旭川信用金庫愛別支店、上川中央農業協同組合、金富婦人会、（株）土木開発センター、愛青年会、愛別郵便局、愛別町赤十字奉仕団、愛別商工会女性部、伏古婦人部、協和婦人部、本町1区婦人部、本町2区婦人部、本町4区婦人部、北町3区婦人部、南町1区婦人部、南町2区婦人部、南町4区婦人部、愛別婦人会、東町婦人会、町議会であり⁴¹⁾、これに養護高等学校の教

員・生徒が加わることとなる。

こうした地域社会関係があり、「農協，商工会，農家，役場がフェスティバルでつながった」，「他の町村にはない事例」であると N70 氏は，愛別町におけるフェスティバルという地域文化の意義を主張した。

(2) 継承のしくみ

次に，フェスティバルの担い手は，どのようにして継承されているのだろうか。本事例では，地域文化の現実的・具体的な担い手を実行委員会，とりわけ実行委員長として考察する。

最初期の実行委員長であった N70 氏は，フェスティバルが開催されるにあたって，他の実行委員から推薦され実行委員長に就いた。N70 氏は，後任の実行委員長選出にあたっては「後継者には若い人にやってもらう」という考えであった。

中期にあたる第 18 回～26 回頃まで実行委員長を務めた T50 氏は，「自分は，36 歳の頃に『次につなぐことを意識』して 8～9 年間，実行委員長を務めた」，「後任の実行委員長は，自分より年下で，イベント全体が分かる経験を持つ者のなかから継承していく」，「次の実行委員長は，総会の規約に則り『なんとなく』で決める」，実行委員長を決める「選挙はない」と語った。

現実行委員長の N40 氏は，実行委員長選出について「目星をつけて総会で決定する」，「実行委員長は任期付きであるが，後任がいなければ留任となる」という。また，担い手の育成・継承のしくみについても「担い手の再生産については，『次はこの人でいい』という目星で決めている」，フェスティバルの継続には実行委員会へ「人に入ってもらい」，「住民，商売を営んでいる人にやってもらいたい」，「イベントを作り変え，若い人にアイデアを出してえるようにしたい」，「イベントの趣旨・熱意を分かってもらえるように実行委員会のなかで教育を行う」と語った。

実行委員会は，若年層に対し実行委員会入会の勧誘を行っている。しかしながら，「フェスティバルは大変」というイメージや人口減少もあり，実行委員の増加が困難な状況であることを課題としている。

5. 分析と考察

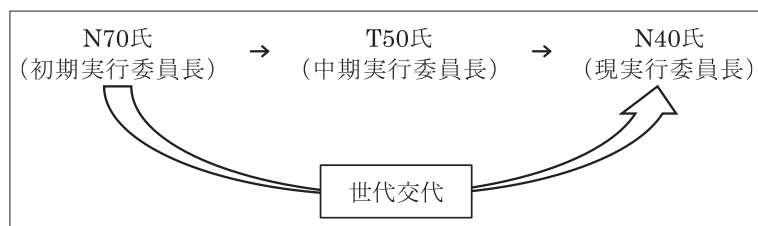
以上の調査結果を踏まえると，以下のように分析できる。

本事例は，まず有末の示した，地域社会分析視角による文化論と都市の象限にあたる「地域文化」とであるといえる。なぜなら，生活地区・社会圏内における地域住民の間に，濃密な社会関係が取り結ばれ，地域文化の担い手が地域集団として組織され，その範囲も地域社会全体を包括するものであると考えられるからである。また，フェスティバルは，住民主導で立ち上げられた地域文化である。したがって，上野がいうところの「住民主導型」・「新興型」の地域文化であり，担い手の特徴としては，「地縁的」である。すなわち，井上の先行研究でいうところの「コミュニティ」が，地域文化を担っている。さらに，フェスティバルは，被調査者たちの社会意識にみえるように，「自分たちの地域を自分たちでよくしていきたい」，「愛別町のためにやっている」，「愛別に人を呼びたい」という点で，内田の定義した地域づくりの担い手像，芦田のいう観光の活性化を狙う「イベント」の定義にも符合する。したがって，本フェスティバルは，地域の産業・経済を基にした「イベント」の部類に属する地域文化であるといえよう。こうした地域文化は，小規模地域において，いかに再生産されるのか。

本研究の課題である「地域文化の再生産」とは、換言すれば「担い手の再生産」のことである。この点について分析してみると、次のようなことが考えられよう。

「4-(2) 継承のしくみ」で明らかにした調査結果に立脚すると、やや単純化してしまえば、地域文化の後継者（実行委員長）は、「現実行委員長より若く、イベント全体のことを把握しており、イベントの趣旨・熱意を分かってもらえる人」ということに限定される。こうした人材は、実行委員会のなかで育成されるか、または長年フェスティバルを担っていく過程で自然に現われ、実行委員たちによる「目星」がつけば、継承されるというしくみであった。また、実行委員長には「役場職員ではなく住民に就いてもらいたい」、「行政には最低限の資金提供をお願いしたい」という意識からも、本フェスティバルは、住民主導で行うということの一貫性がみえた。

さらに、本調査ではN70氏、T50氏、N40氏に対し面接調査を実施したが、現実行委員長であるN40氏は、最初期の実行委員長であるN70氏と親子関係にある。中期のT50氏が異例の約10年間、「次につなぐことを意識して実行委員長を務めた」ことが功を奏して、地域文化が「世代交代」して継承されていることが明らかとなった⁴²⁾。ちなみに、実行委員会には、実行委員長に限らず、親子2代にわたって実行委員を務める者が多数いた。



図表 4

図表は筆者作成

また、本フェスティバルが再生産可能となっている特徴としてあげられるのは、「協力員」の存在である。実行委員会の構成員は、約30人と小規模だが、地域社会全体における多様なアクターである数100人の協力員がフェスティバルに協力することで、開催可能となっている。これはすなわち、R.M. マッキーバーが整理・定義しているコミュニティとアソシエーション⁴³⁾に照らし合わせると、実行委員会という地域集団がアソシエーションであるならば、協力員の存在は、コミュニティそのものではないだろうか。言い換えれば、本フェスティバルは、住民の同質性が高く、「まちぐるみ」、「地域ぐるみ」という地縁的ネットワークで担われ、開催されている地域文化であると解釈できる。

しかしながら、統計にみるように人口は減少傾向であり、将来推計においても展望は明るくない。実態としても実行委員会への新規加入者は少なく、一方で協力員の高齢化も進行している。

6. 結 論

本研究では、北海道の小規模地域において地域文化はいかにして再生産されているのか。そのしくみについて、実態調査と分析を通して明らかにすることであった。調査分析および考察から、結論として以下の2点があげられる。

- ①小規模地域において地域文化は、その担い手が地域集団内で世代交代されている。
 ②小規模地域において地域文化は、多くの住民の地縁的ネットワークがあり成立している。

①については、実行委員会という地域集団のなかで、多く親子2代による世代交代が進んでいる点が特徴である。

②については、フェスティバルの初期の頃から地域住民が協力員として協力し、人々の同質性の高い地域社会全体で「ぐるみの活動」として参加している。そのため、実行委員会の構成員が小規模であっても、愛別町を代表する地域文化として維持・存続が可能となっている。

おわりに—本研究の今後の課題

本研究において明らかにできなかった点は、次の通りである。

調査を進めるにしたがい、協力員の存在が非常に重要であることが明らかとなった。そのため、なぜフェスティバルへ熱心に関わるのかについて、協力員に対し調査を実施すべきであった。N70氏によれば協力員が熱心なのは、「町民の体質なんじゃないか」と語っていたが、当事者に面接調査を実施することで、地域文化に対する、愛別町民の社会意識を精確に捉えることができると考える。

加えて、実行委員会と協力員の地縁的ネットワークが、地域文化を成立させるひとつの条件であった。そのため、実行委員会と協力員の関係について、どのような力学が働いているか、社会関係資本論的な分析も必要であった。

以上の諸点については今後の課題とし、アクションリサーチなどの調査法も検討しながら、さらに研究を深化・発展させていきたい。

注

*北海道大学大学院 経済学研究科 経済政策専攻 博士(後期)課程

- 1) 限界自治体とは社会学者・大野晃によれば、地域の人口構成における高齢化率が50%を超えた自治体のことを指す(大野晃と筆者対話による)。
- 2) 5自治体とは、歌志内市、夕張市、松前町、上砂川町、神恵内村である(2021(令和3)年12月6日(月)、「北海道新聞」朝刊第1面)。
- 3) 地域文化に関する生涯学習論、まりづくり・地域づくりからのアプローチによる研究は、例えば次のようなものがあげられる。渡邊洋子、2013「「祭り」という文化伝承・継承空間」京都大学、枝川明敬、2009「「地域の精神文化」を基礎とした地域文化活動及びそれによる地域活性化の状況に関する研究」地域学研究。一方で、過疎地域や小規模地域における地域文化に関する先行研究は、次のようなものがあげられる。澁谷美紀、2000「伝統行事の伝承と地域活性化 岩手県北上市SN集落の小正月行事の事例を中心に」村落社会研究、星野紘、2012『過疎地の伝統芸能の再生を願って：現代民俗芸能論』国書刊行会。
- 4) 小田切徳美、2014『農山村は消滅しない』岩波書店、pp.41-42
- 5) 有末賢、2011「地域文化」地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社、pp.270-271
- 6) 有末賢、1999『〈都市社会学研究叢書⑧〉現代大都市の重層的構造』ミネルヴァ書房、P.52
- 7) 結節機関とは、鈴木榮太郎によれば、封建時代から持続する(1)商品流布の結節の機関—卸小売商、(2)国民治安の結節の機関—軍隊、警察、(3)国民統治の結節の機関—官公庁、官設の諸機関、(4)技術文化流

- 布の結節的機関—工場、技術者、職人、(5) 国民信仰の結節的機関—神社、寺院、教会、と近代都市として加わる(6) 交通の結節的機関—駅、旅館、飛行場、(7) 通信の結節的機関—郵便局、電報電話局、(8) 教育の結節的機関—学校、その他各種教育機関、(9) 娯楽の結節的機関—映画館、パチンコ屋などを指す用語である(鈴木榮太郎, 1969『鈴木榮太郎著作集VI 都市社会学原理』未来社, pp.141-142)。
- 8) 有末賢, 1999『〈都市社会学研究叢書⑧〉現代大都市の重層的構造』ミネルヴァ書房, P.52
- 9) 井上俊, 1984「地域の文化」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社, pp.4-5
- 10) 同上, pp.18-19
- 11) 福武直, 日高六郎共著, 1952『社会学 社会と文化の基礎理論』光文社, pp.166-167
- 12) 上野千鶴子, 1984「祭りと共同体」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社, pp.65-76
- 13) 芦田徹郎, 2001『祭りと宗教の現代社会学』世界思想社, P.29
- 14) 同上, P.35
- 15) 上野千鶴子, 1984「祭りと共同体」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社, pp.60-63
- 16) 牧野修也, 2021「地域社会から祭礼を捉える」牧野修也編『変貌する祭礼の担いとしくみ』学文社, P.2
- なお、この文脈で牧野は祭礼という語を、柳田國男が分類した厳粛な神事性としての「祭り」と、見物人が発生したことにより神事性が希薄化した「祭礼」を区別することなく使用している。
- 17) 同上, P.5
- 18) 鈴木榮太郎, 1968『鈴木榮太郎著作集I 日本農村社会学原理 上』未来社, P.333
- 19) 内田和浩, 2011『叢書地域をつくる学びIV『自治体社会教育』の創造〔増補改訂版〕』北樹出版, P.12
- なお、本書第1章では北海道二海郡八雲町において、住民による社会教育実践の結果、地域づくり(イベント・文化創造)として「八雲山車行列」の創造に成功した事例が報告されている。本イベントは2022年時点で38回を実施し、維持・存続が可能となっている。
- 20) 面接調査は2022年8月8日(月)にT50氏に対し2時間半、同年8月31日(水)にN70氏とN40氏に対し3時間(1人につき1時間半)実施した。いずれも当事者に許可を得た上で、面接内容をICレコーダーに録音した。なお、被調査者の表記の意味については、「イニシャル+年代」である。
- 21) 半構造化面接法とは、いくつかの設問を用意し、被調査者に、設問に対して回答いただく調査方法である。この調査方法の特色は、設問に対する回答以外の自由回答も調査で得た情報として採用する点である。
- 自由回答のなかから得られたものとしては、例えば、あいべつ「きのこの里」フェスティバル開催においては、実行委員会のみならず、「協力員」の存在が不可欠であるという、本論文の結論部分にも影響する非常に重要な情報があつた。
- 22) 愛別町史編集委員会, 1969『愛別町史』愛別町, pp.94-97
- 23) 同上, pp.102-104
- なお、1897(明治30)年には鷹栖村東北部から分村し、8月に独立、戸長役場を設置した。
- 24) 同上, pp.443-444
- 25) 総務省統計局, 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 第6-3表 男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)別就業者数及び平均年齢(15歳以上就業者)—全国、都道府県、市区町村から筆者算出
- 26) 愛別町役場 HP https://www.town.aibetsu.hokkaido.jp/town_administration/08/451 (2022(令和4)年10月10日アクセス)
- 27) 令和2年北海道特用林産統計【資料編】、P.15
- 28) 令和2年度北海道特用林産統計【概要編】、P.2
- 29) 総務省統計局, 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 第6-3表 男女、年齢(5歳階級)、産業(大分類)別就業者数及び平均年齢(15歳以上就業者)—全国、都道府県、市区町村
- 30) 総務省統計局, 令和2年国勢調査 人口等基本集計 第2-7表 男女、年齢(5歳階級及び3区分)、国籍総数か日本人別人口、平均年齢、年齢中位数及び人口構成比[年齢別]—全国、都道府県、市区町村(2000年(平成12年)市区町村含む)

- 31) 同上
- 32) 国立社会保障・人口問題研究所, 将来の地域別男女5歳階級別人口(各年10月1日時点の推計人口: 2015年は国勢調査による実績値)
- 33) 同上
- 34) 総務省統計局, 昭和25年国勢調査 第15表 都道府県郡市区町村別人口—昭和25年
総務省統計局, 昭和30年国勢調査 第12表 都道府県郡市区町村別人口, 人口増加数(昭和25年~30年), 面積及び人口密度—昭和30年
総務省統計局, 昭和35年国勢調査 第13表 市区町村別人口, 人口増加数(昭和30年~35年), 面積及び人口密度—昭和35年
総務省統計局, 昭和40年国勢調査 第17表 市区町村別人口, 人口集中地区別人口, 人口増加数(昭和35年~40年), 面積及び人口密度—昭和40年
総務省統計局, 昭和45年国勢調査 第17表 市区町村別人口, 人口集中地区別人口, 人口増加数(昭和40年~45年), 面積及び人口密度—昭和45年
総務省統計局, 昭和50年国勢調査 第16表 市区町村別人口, 人口集中地区別人口, 人口増加数(昭和45年~50年)—昭和50年
総務省統計局, 国勢調査(総務省統計局) 時系列データ 男女, 年齢, 配偶関係 第6表 年齢(3区分), 男女別人口及び年齢別割合—都道府県, 市区町村(昭和55年~令和2年): 北海道
- 35) 国立社会保障・人口問題研究所, 男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)
- 36) 愛別町, 2015『愛別町勢要覧』愛別町, P.24
- 37) あいべつ「きのこの里」実行委員会, 2019「第33回あいべつ『きのこの里』フェスティバル 協力員説明会 資料」P.3
- 38) N40氏への面接調査による。
- 39) 2017(平成29)年頃まで焼き肉コーナーは「焼き肉食べ放題」としており, 食べ放題のチケットを1,800円で販売していた。チケットを購入したお客さんに焼いた牛肉ときのこを振る舞う方式であったため, 牛肉ときのこを焼く人員が膨大に必要であった(T50氏への面接調査による)。
- 40) 2011(平成23)年に閉校
- 41) あいべつ「きのこの里」実行委員会, 2019「第33回あいべつ『きのこの里』フェスティバル 協力員説明会 資料」pp.10-12
- 42) 初期・中期・現在と3区分にした理由は, 次の通りである。実際には, 初期から中期, 中期から現在の間に数10人の実行委員長が存在する。しかし, T50氏によれば, 彼らは被調査者と比べると短期間(2~3年), 実行委員長を務めたという。したがって, この3区分が分析する上では望ましい。
- 43) R. M. マッキーバーによれば, コミュニティとは, 村や町, あるいは地方といった「地域性(領域性)」と, そこにおける「共同性」を有するものであり, アソシエーションとは, 社会的存在がある共同の関心を追求するための組織体であるとしている(MacIver, R. M, 1917, *Community: A Sociological Study*, London: Macmillan & Co. (中久郎・松本道晴監訳, 1975『コミュニティ-社会学的研究: 社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房, pp.46-47))。